

平成24年度第1回大分県自立支援協議会 要旨

平成24年11月21日

県庁舎別館12会議室

1 議題（1）障害者虐待防止の取組について

法の概要、県の取組、法施行後の県内の通報等の状況について事務局から説明を行った。
(意見等)

- ・通報を受けた市町村等において、虐待かどうかの判断、高齢で障がいがある人の場合における高齢者福祉担当部署の連携、使用者による虐待の場合における対応等の点で対応に苦慮している。
- ・労働局から日頃の労働相談の事例を提供してもらい、使用者や障がい者に対し、より具体的な内容で周知を図ってはどうか。
- ・通報や相談などの情報を蓄積していくことも大事。

2 議題（2）地域移行・地域定着支援について

主に精神障がい者の地域移行・地域定着支援について県の取組等を事務局から説明した。

(意見等)

- ・精神病院に入院する患者の中には、知的障がいや精神疾患として診断を受けて入院している人もいる。患者の情報が分かれば療育手帳の取得等の支援をすることもできる。
- ・精神病院においても、リハビリや地域移行の支援（病院所有のアパートでの居住、地元への説明会等）を行っている。
- ・入院患者の生育歴（特別支援学校への通学歴等）が分かれば地域移行を進めやすい。
- ・精神障がい者に限らず、知的障がい者の地域移行・地域定着支援も進めなければならない。
- ・まずは地域定着支援を充実させ、地域での生活イメージを入院・入所者に持ってもらうことから進めてもよいのでは。

3 議題（3）居住支援協議会について

10月に設立された「大分県居住支援協議会」（民間賃貸住宅への入居支援について協議する会議）について、事務局である大分県土木建築部建築住宅課から概要を説明した。

(意見等)

- ・当事者において周りの住民への遠慮があったり、貸す側も「火事を起こすのではないか」等の不安があり、精神障がい者はGHを選ぶことが多い。
- ・地域自立支援協議会で宅建協会と協力して活動しているところもある。日田市では、共同で貸し主に対してアンケート調査を実施した。
- ・精神病院からの退院の場合も住居が一番の問題。

- ・公営住宅への優先入居の取組も（当該協議会と並行して）必要。

4 議題（4）その他

6月に開催した地域自立支援協議会担当者会議、県内アドバイザー名簿について事務局から報告した。

また、相談支援専門員とサービス管理責任者合同学習会について委員から提案があった。（意見等）

- ・当該学習会を実施することで、各市町村におけるサービス等利用計画作成への支援にもなる。
- ・相談支援・研修部会と相談支援事業推進協議会の共催でよいのでは。
- ・学習会について、（独自で研修会を実施している）大分市に協力してもらい、のも良いのでは。

－以上－